

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 荒川水系（東京都）の減災に係る取組方針

令和3年5月28日

荒川水系（東京都）大規模氾濫に関する減災対策協議会

千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区、東京都、内閣府、気象庁、独立行政法人水資源機構、国土交通省関東地方整備局（荒川上流河川事務所・荒川下流河川事務所・二瀬ダム管理所）、東京消防庁（オブザーバー）

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川の堤防決壊などにより、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

荒川水系(東京都)においては、この答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として取組を進めることとし、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区、東京都、内閣府、気象庁、独立行政法人水資源機構、関東地方整備局(荒川上流河川事務所・荒川下流河川事務所・二瀬ダム管理所)、東京消防庁(オブザーバー)で構成される「荒川水系(東京都)大規模氾濫に関する減災対策協議会」(以下「本協議会」という。)を平成 28 年 6 月 22 日に設立した。

このような中、平成 28 年 8 月、台風 10 号等の一連の台風によって、岩手県等において逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、「水防災意識社会」の再構築を中小河川も含めた全国の河川で更に加速させるため、平成 29 年 5 月 19 日に水防法等の一部改正が行われるとともに、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通省として、概ね 5 年(令和 3 年度)で取り組む緊急行動計画が、平成 29 年 6 月 20 日に取りまとめられた。

今般、平成 30 年 12 月 13 日に社会資本整備審議会より「大規模広域豪雨を踏まえた水害対策のあり方について」が答申された。この答申で、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである、とされていることを踏まえ、緊急行動計画が改定され、取り組むべき施策について、具体的な進め方、国土交通省の支援等の充実が図られた。

このような情勢を踏まえ、本協議会においては、今般、これまでの取組方針に対し、平成 31 年 1 月の緊急行動計画を反映した新たな「荒川水系(東京都)の減災に係る取組方針」(以下「取組方針」という。)をとりまとめたものである。

今後、本協議会においては、この「取組方針」に基づき、関係機関が連携し、「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を進めるものとする。

また、本協議会の各構成員は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取り組む、毎年出水期前に協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととする。

なお、本取組方針は本協議会規約第4条に基づき作成したものである。

2. 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関(以下「構成機関」という。)は、以下のとおりである。

構成機関	構成員
千代田区	区長
中央区	区長
港区	区長
文京区	区長
台東区	区長
墨田区	区長
江東区	区長
北区	区長
荒川区	区長
板橋区	区長
足立区	区長
葛飾区	区長
江戸川区	区長
東京都	総務局 総合防災部長 建設局 河川部長
内閣府	企画官
気象庁	東京管区气象台 気象防災部長
独立行政法人水資源機構	本社関東事業室長 (特命審議役)
国土交通省関東地方整備局	荒川上流河川事務所長 荒川下流河川事務所長 二瀬ダム管理所長

オブザーバー機関	構成員
東京消防庁	警防部 特殊災害課長

3. 荒川水系(東京都)の概要と主な課題

■荒川水系(東京都)の地形・社会経済等の状況

荒川流域は、東京都と埼玉県にまたがり、流域内の人口は、日本の人口の約 8% にあたる約 976 万人で、その多くは、沖積低地、台地、丘陵に集中している。特に東京都内の沿川の人口密度が約 14,100 人/km² と全国一級水系中最も高く、また、我が国の政治・経済の中核機能が集積した地域である。

下流域には昭和 20 年代頃からの地下水の汲み上げ等を原因とする地盤沈下により広大なゼロメートル地帯が形成され、特に低いエリアの広がる江東デルタ内では普段から排水機場が稼動し江東デルタ内の河川の水位を低く維持している。

このような特性を有する荒川において、大規模氾濫が発生した場合には、短時間で広範囲の人口集中地域が浸水すると共に、氾濫流の影響により多数の家屋倒壊等の被害発生が考えられる。また、広大なゼロメートル地帯では流入した氾濫水が自然排水できず、広範囲で浸水が 2 週間以上継続し、電気、ガス、上下水道、通信などライフラインの長期停止も想定され、孤立した場合に生活環境の維持が困難な状況となる。

さらに、洪水浸水想定区域内には地下鉄・地下街などの地下空間や東証一部上場の大手企業の本社、銀行及び証券・商品先物取引企業が多く存在することから、地下空間における人的被害の発生や地下鉄機能の麻痺、さらには我が国全体の経済活動への波及的影響も懸念される。

このような状況から、荒川水系(東京都)に暮らす人々の命を守る避難行動への対応や、社会経済への影響軽減に関する取組が急務となっている。

■過去の被害状況と河川改修の状況

明治 43 年 8 月に、荒川をはじめとする多くの河川の破堤・氾濫に伴い家屋全・半壊及び流失 18,147 戸、床上・床下浸水 262,595 戸の洪水被害を契機とし、明治から昭和初期にかけて下流域で延長 22km の放水路を開削したほか、中流部において広い川幅を確保し横堤を整備した。また、その後も着々と治水安全度の向上を図るためのハード対策を実施してきている。上流部ではダムの整備、中流部では広い川幅を活かした調節池の整備を実施するとともに、中下流部では、この地域の治水上の要となる長大な堤防の整備(築堤、堤防の嵩上げ・拡幅、浸透対策、高規格堤防)等を着実に進めてきている。近年、荒川下流部において破堤は生じていないものの、堤防断面の不足や河道断面の不足、また桁下高の低い橋梁があることにより、計画高水流量を安全に流下させることができない状況にある。

■大規模氾濫時の特性や課題

荒川水系(東京都)での大規模氾濫時の主な特性や課題は、以下のとおりである。

- 東京都内の洪水浸水想定区域内の人口は約 300 万人と想定され、また、長期間の浸水が想定される範囲にも多くの人々が生活しており、ほぼ全域が浸水することが想定される自治体も存在
- 広範囲に広がる地盤沈下に伴うゼロメートル地帯に流入した氾濫水の自然排水は期待できず、2 週間以上浸水が継続し、電気、ガス、上下水道、通信等のライフラインが長期にわたり停止するため、孤立時の生活環境の維持がきわめて困難
- 膨大に存在する地下空間へ氾濫水が流入し、地下空間からの逃げ遅れにより人的被害が発生し、また地下鉄等の機能が麻痺
- 東証一部上場の大手企業の本社や、銀行及び証券・商品先物取引企業が浸水し、我が国の経済活動が麻痺

4. 現状の取組状況

荒川水系(東京都)における減災対策について、各構成員で現状を確認し課題を抽出した結果は、以下のとおりである。

①情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	現状と課題(現状：○、課題：●)	
想定される浸水リスクの周知	○想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域を公表しており、今後氾濫シミュレーション結果も公表予定	
	●洪水浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップの見直しが必要	A
洪水時における河川水位等の情報提供等の内容	○河川水位の動向に応じて、住民避難等に資する「洪水予報」(国土交通省・気象庁共同発表)を自治体向けに通知 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、荒川下流河川事務所長から関係自治体の首長に対して情報を伝達(ホットライン) ○荒川タイムライン(試行版)を策定するとともに、タイムライン時刻の情報提供等を実施	
	●長時間先の河川情報の提供が求められている	B
避難勧告等の発令基準	○避難勧告等の発令に関する内容を地域防災計画に記載し、その内容に基づき発令 ○国土交通省と気象庁が行う洪水予報の発表や水位観測所の水位情報、気象警報等を参考に、避難勧告等を発令	
	●洪水に関する避難勧告等の発令基準について、より詳細な発令基準を定め、実践的な防災情報の共有方策や日頃からの訓練を充実させる必要がある。	C
避難場所・避難経路	○大規模水害時に広域避難の適切な判断が求められている。 ●江東5区大規模水害対策協議会にて「江東5区大規模水害避難等対策方針」を策定したところ。今後は江東5区広域避難推進協議会にて広域避難及び関連する課題への具体化に向けた検討を行う必要がある。	
	●広域避難の際の避難施設、避難経路、避難方法が明確になっていない。	D
住民等への情報伝達の体制や方法	○水害時用の避難場所、避難所を指定し、洪水ハザードマップ等で周知	
	●情報伝達をしても、住民が自主的に避難してくれるかどうかは課題で、伝達の方法や防災に関する知識の向上等についての工夫や改善が必要である。	E
避難誘導體制	●災害時に情報を入手することが困難な要配慮者への情報伝達に課題がある。	
	●避難誘導は、区、警察、消防、自主防災組織が連携して実施	F
避難誘導體制	●警察や消防団等と連携し、役割分担を明確にした避難誘導體制について検討が必要である。	
	●広域避難の際の交通手段の明確化が必要である。	G
避難誘導體制	●広域避難が想定される場合には不要不急の立ち入りを回避する必要がある。	
		H
避難誘導體制		
		I
避難誘導體制		
		J

②水防に関する事項

項目	現状と課題(現状：○、課題：●)	
河川水位等に 係る情報提供	○ホームページ等で河川情報等を提供	
	●河川情報について、区民に向けたわかりやすい情報発信が必要である。	K
	●河川管理者が一般公開している河川水位等のホームページを区民等に周知していくことが必要である。	L
河川の巡視・ 水防活動の実 施体制	○重要水防箇所（国管理河川）及び水防上注意を要する箇所（都管理河川）を中心に巡視	
	●河川管理者、水防管理団体、水防団等の情報連携及び体制の強化が必要である。	M
	●過去の経験等から巡視箇所を設定しているが、出水対応を経験した職員が少なくなっているため、技術や知識の継承が課題である。	N
水防資機材の 整備状況	○土のう、ポンプ等各種の水防資機材を、庁舎、水防倉庫等に備蓄	
	●現有の資器材で行う水防工法を行える職員が少なくなっているため、職員の確保や新技術の活用を進めるとともに、新技術を活用した水防資器材を準備していくことが必要である。	O
市町村庁舎、 災害拠点病院 等の水害時に おける対応	○庁舎について止水板などの風水害資器材を整備し、万一、浸水等により活用が不能となった場合、災害対策本部の代替施設を用意	
	●大規模水害時は浸水が想定される病院がある。	P
	●庁舎、災害拠点病院等の水害時の対応に関して、明確な規定がないため、新たに検討が必要である。	Q

③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目	現状と課題(現状：○、課題：●)	
排水施設、排 水資機材の操 作・運用等の 水害時におけ る対応	○排水機場等の操作は、操作規則に基づき実施 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機械を扱う職員等への教育体制も確保し、常時、災害発生による出動体制を確保	
	●排水機場の大規模水害への耐水化等が十分ではなく、排水施設が機能しなくなる懸念がある。	R
ダムの操作運 用	○ダムの操作は、操作規則等に基づき実施	
	●下流河川の氾濫時またはおそれがある場合の操作方法、危機管理型の運用方法等について検討が必要である。	S

④河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状と課題(現状：○、課題：●)	
堤防等河川 管理施設の 現状の整備 状況	○荒川水系河川整備計画〔大臣管理区間〕に基づき、戦後最大洪水（昭和22年9月カスリーン台風）と同規模の洪水等が発生しても災害の発生を防止することを目標として、堤防整備等を実施	
	●引き続き堤防整備が必要である。	T
	●橋梁の桁下高やその周辺の堤防高が計画堤防高に対して低い箇所があり、対策を実施していく必要がある。	U
	●計画規模を上回る洪水や整備途上において施設能力を上回る洪水等が発生した場合においても、人命・資産・社会経済の被害をできる限り軽減できるよう、危機管理型ハード対策として、堤防天端舗装を実施していく必要がある。	V

5. 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施することで、各構成員が連携して令和 3 年度までに達成すべき減災目標は以下のとおりとした。

【5年間で達成すべき目標】

荒川下流域の地形・社会特性を踏まえ、荒川水系(東京都)で発生し得る大規模水害に対し、
「少なくとも命を守り、社会経済に対して壊滅的な被害が発生しないこと」を目指す。

【目標達成に向けた主な取組】

荒川(東京都)における災害防止を目標として、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、以下の取組を実施。

- (1) 命を守るための迅速かつ的確な避難行動のための取組
- (2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための取組
- (3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

【取組の方向性】

本協議会では、上記を踏まえ、主に以下の取組を行うものとする。

◎洪水を河川内で安全に流すための取組

- ・洪水を河川内で安全に流す対策

◎大規模氾濫に対する被害軽減のための取組

(1) 命を守るための迅速かつ的確な避難行動のための取組

- ・基盤整備対策
- ・情報伝達・避難計画等の体制の充実
- ・広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等
- ・タイムラインの策定・運用
- ・防災教育や防災知識の普及
- ・垂直避難者の発生を踏まえた被害低減の対策

(2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための取組

- ・危機管理型ハード対策
- ・既設ダムの危機管理型運用方法の確立
- ・効果的な水防活動を行うための水防体制強化
- ・庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項
- ・浸水被害軽減地区の指定
- ・減災・防災に関する国の支援

(3) 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

- ・施設の耐水化

- ・排水計画作成及び訓練の実施
- ・早期復興支援

このような取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものとする。

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。

1) 洪水を安全に流すための取組

各参加機関が実施する対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策				
	重要インフラの機能確保	T	令和3年度	関東地方整備局、東京都
	優先的に実施する堤防整備(橋梁部周辺対策)	U	平成31年度	関東地方整備局
	堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	T	引き続き実施	関東地方整備局
	橋梁対策等の実施	U	引き続き実施	関東地方整備局
	本川と支川の合流部等の対策	-	令和3年度	関東地方整備局
	多数の家屋や重要施設等の保全対策	-	令和3年度	関東地方整備局

2) 大規模氾濫に対する被害軽減のための取組

各参加機関が実施する対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

①命を守るための迅速かつ的確な避難行動のための取組

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
■基盤整備				
	円滑かつ迅速な避難に資する施設(避難先、防災行政無線等)を整備	E	平成28年度から実施	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	洪水予測や水位情報の提供の強化	K	平成28年度から実施	関東地方整備局
	長期的な水位予測が可能なシステムの整備	B C D	平成28年度から実施	関東地方整備局
	区庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	P Q	平成28年度から実施	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
	庁舎等の防災拠点の強化	Q	令和3年度	関東地方整備局
	ICTを活用した洪水情報の提供	B K	実施済み	関東地方整備局、墨田区
	河川管理の高度化の検討	U	令和3年度	関東地方整備局
■情報伝達・避難計画等の体制の充実				
	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	F	令和3年度	関東地方整備局
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	F	令和3年度	関東地方整備局
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	F	令和3年度	関東地方整備局
	避難計画作成の支援ツールの充実	F	令和3年度	関東地方整備局
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等				
	浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等	L	実施済み	関東地方整備局
	浸水特性を考慮した避難計画の策定	D E H I J	平成28年度から順次実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	ハザードマップの改良、周知、活用	A E	平成28年度から順次実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	F	令和3年度	東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	災害リスクの現地表示	E F	平成28年度から順次実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	P Q	平成28年度から実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	E F I J	令和2年度	内閣府、台東区、墨田区、荒川区、足立区、江戸川区
	広域避難を踏まえた避難勧告等の発令基準の見直し	B C D	平成28年度から実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
■タイムラインの策定、運用				
	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	B C D	令和3年度	東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	多機関連携型タイムラインの拡充(荒川下流タイムラインの策定・運用)	B C D	平成28年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	実践的な訓練の実施	B	平成28年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、台東区、墨田区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	気象情報の改善(水害時の情報の入手のしやすさをサポート)を実施	F	平成29年度から実施	気象庁
	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	F	平成28年度から実施	関東地方整備局
■防災教育や防災知識の普及				
	水害時の事前準備に関する問合せ窓口の設置	F	平成28年度から実施	関東地方整備局、気象庁、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	(小中学校を含む)防災教育の促進	F	平成28年度から実施	関東地方整備局、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
	教員を対象とした講習会の実施	F	平成 28 年度から順次実施	関東地方整備局、水資源機構、気象庁、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	出前講座等を活用した講習会の実施	F	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、水資源機構、気象庁、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料作成の実施	F	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	区民等に向けた河川情報の発信の工夫・改善、区民向け周知	F G	平成 28 年度から順次実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	《再掲》気象情報の改善(水害時の情報の入手のしやすさをサポート)を実施	F	平成 29 年度から実施	気象庁
	風水害の体験型訓練の実施	F	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、水資源機構、東京都、千代田区、中央区、港区、台東区、墨田区、江東区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	職員の出水時の知識・経験の継承	F	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、江東区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	避難訓練への地域住民の参加促進	F	令和 3 年度	東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	共助の仕組みの強化	F	令和 3 年度	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	F	令和3年度	関東地方整備局、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	地域防災力の向上のための人材育成	F	令和3年度	気象庁、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
■垂直避難者の発生を踏まえた被害低減の対策				
	垂直避難のリスク周知や広域避難の必要性の啓発に向けた取組の実施	F	平成28年度から実施	関東地方整備局、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	垂直避難者の被害の低減に向けた対策を実施	D	平成28年度から実施	関東地方整備局、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための取組

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
■危機管理型ハード対策				
	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(堤防天端保護の実施)	V	平成31年度	関東地方整備局
	応急的な退避場所の確保	E	令和3年度	文京区、墨田区
	河川防災ステーションの整備	T U V	引き続き実施	関東地方整備局
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	T U V	引き続き実施	関東地方整備局
■既設ダムの危機管理型運用方法の確立				
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保(既存ダムの機能を最大限活用する運用方法の検討等)	S	平成28年度から実施	関東地方整備局、水資源機構
■効果的な水防活動を行うための水防体制強化				
	水防関係者間での連携、協力に関する検討(消防機関等との連絡体制の再確認と伝達訓練の実施・連携、協力に関する検討)	M	引き続き実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	重要水防箇所の見直し、水防資機材の確認	M	引き続き実施	関東地方整備局、気象庁、東京都、文京区、墨田区、江東区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
	毎年、関係機関が連携した実働水防訓練を実施(水防訓練の充実)	N	引き続き実施	関東地方整備局、水資源機構、気象庁、東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	O	引き続き実施	千代田区、中央区、文京区、台東区、墨田区、北区、足立区、江戸川区
	迅速な水防活動を支援するため新技術を活用した水防資機材等の配備	O	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区
	排水設備の耐水性の強化	R	平成 29 年度から実施	関東地方整備局、東京都
■庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項				
	《再掲》 区庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	P Q	平成 28 年度から実施	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
	区庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	Q L	令和 3 年度	台東区、墨田区、足立区、葛飾区、江戸川区
■浸水被害軽減地区の指定				
	浸水被害軽減地区の指定	A	令和 3 年度	<該当なし>
■減災・防災に関する国の支援				
	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	-	令和 3 年度	国土交通省において取組む事項(荒川下流河川事務所の対応はなし)
	適切な土地利用の促進	A	令和 3 年度	関東地方整備局、東京都
	災害時及び災害復旧に対する支援	M N	令和 3 年度	関東地方整備局、水資源機構、気象庁
	災害情報の地方公共団体との共有体制強化	F	令和 3 年度	関東地方整備局

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

事項	内容	課題	目標時期	取組機関
■施設の耐水化				
	《再掲》排水設備の耐水性の強化	R	平成 29 年度から実施	関東地方整備局、東京都
	《再掲》区庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	Q	平成 28 年度から実施	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
■排水計画作成及び訓練の実施				
	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	R	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、東京都
	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	R	令和 2 年度	関東地方整備局
	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	R	平成 28 年度から実施	関東地方整備局、内閣府、水資源機構、東京都、千代田区、中央区、台東区、墨田区、荒川区、江戸川区
■早期復興支援				
	早期復興を支援する事前の準備	P Q T	令和 3 年度	関東地方整備局、墨田区

7. フォローアップ

各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集したうえで、随時、その時点までの取組状況を踏まえ、取組方針を見直すこととする。